



2016年5月2日

## イラン向け輸出 競争激化の中、見通しは厳しい

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 秋山文子

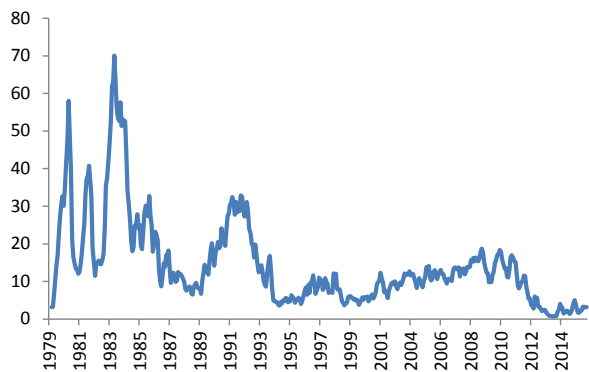
日本のイラン向け輸出は、日本政府が2010年に同国の核開発問題を巡る国連安保理決議に基づいて資産凍結や銀行とのコルレス関係停止など経済制裁を発動した影響で、過去最低水準に落ち込んでいる（図表1）。近年の主な輸出品は自動車をはじめとする機械・機器類や化学製品であるが、2015年の輸出額は348億円と、直近ピークの2008年（1,955億円）の2割未満に止まった（図表2）。2016年1月に核開発問題に関するイランと欧米など6カ国の最終合意の履行が確認されたことを受けて、日本政府は一連の経済制裁を解除したが、イラン向けの輸出は順調に回復するだろうか。

経済制裁強化後のイランの輸入は、日本や英仏からは減少する一方、韓国やドイツからは減らず、アラブ首長国連邦や中国から増加したため、大幅な減少には至っていない（図表3）。イランの輸入相手国の内、上位国のシェアは2015年時点でアラブ首長国連邦：39.0%、中国：22.0%、韓国：4.8%、トルコ：4.5%、インド：3.9%、ドイツ：2.8%である。日本のシェアは0.4%と、制裁強化前の2%台から相応に縮小した。

加えて、これら輸入上位国のイランビジネスの姿勢は日本より積極的である。ドイツの場合、2015年7月の核最終合意の成立直後に貿易代表団がイランを訪問した。韓国では企画財政相がイラン向け輸出を2017年まで倍増させる方針を示している。また、2016年5月初めの朴大統領のイラン訪問には200人超もの経済関係者が同行した。一方、日本では政府がイランとの二国間投資協定に2016年2月に署名したばかりである<sup>1</sup>。企業勢も、イランの豊富な天然資源、および約8千万人の人口が生み出す消費・労働力に関心を寄せてはいるが、米国が再び制裁を発動する可能性などに鑑みて、概して慎重姿勢が強いようである。イラン向け輸出を巡って競争が激化する中、日本の輸出の内、少なくとも他国との競合品のシェア回復には困難が伴うと予想される。

<sup>1</sup> イランは諸外国との間で2000年代半ばまでに50以上の二カ国投資協定（BIT）を締結していた。イランにとって日本とのBITは66番目のBITにあたる。

図表1 本邦のイラン向け輸出（月次、単位：10億円）



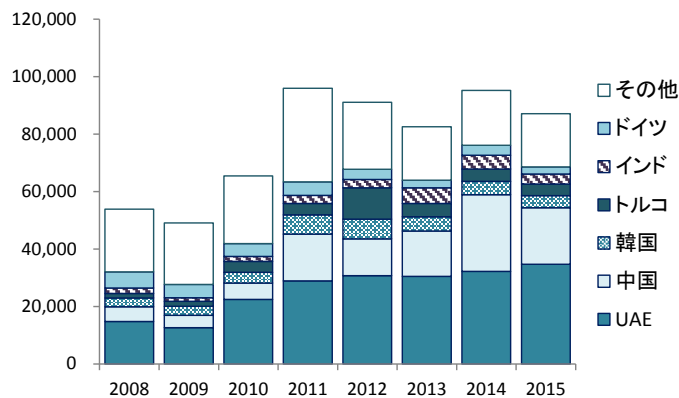
(出所) 財務省貿易統計

図表2 本邦のイラン向け輸出 主要品目別内訳

	2008年		2015年		輸出額 減少率
	金額(百万円)	シェア	金額(百万円)	シェア	
機械類	141,532	72%	25,094	72%	-82%
輸送用機器	77,917	40%	17,108	49%	-78%
一般機械	53,622	27%	5,386	15%	-90%
電気機器	9,993	5%	2,599	7%	-74%
原料別製品	25,120	13%	3,322	10%	-87%
鉄鋼	17,846	9%	615	2%	-97%
化学製品	14,355	7%	2,313	7%	-84%
その他	14,531	7%	4,046	12%	-72%
合計	195,538	100%	34,774	100%	-82%

(出所) 財務省貿易統計

図表3 イランの輸入 国別内訳（単位：百万ドル）



(出所) IMF

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。